

ゼロカーボンに向けた 取り組みについて

昨今の地球温暖化が生み出す異常気象に対して、若者が「私たちの未来を奪わないで」と訴えているが、この思いにどう応えるのか質問しました。知事は、ゼロカーボン実現県民会議（仮称）を立ち上げ若者世代も含めて多くの方に協力していただき、一緒に運動としてゼロカーボンの実現へ取り組むと答弁しました。

生理の貧困の対応は 生徒の側にたつて

経済的理由で生理用品に苦勞することは人間の尊厳、人権の問題として社会全体で向き合うことだと指摘。必要に応じて使えるように、県立学校のトイレに生理用品の設置を求めました。教育長は養護教諭等から生徒へ声掛けし提供する仕組みと答弁。「必要としている生徒の側にたち対応を」と強く要望しました。

公的公立病院の再編統合計画は撤回を

コロナ禍で高度急性期および急性期治療にあたる病院の役割が大きいことは明確になったと指摘し、「この病床縮小方針はあまりにも現実離れしている」と撤回を求めました。知事は「急性期から在宅に至るまで切れ目なく医療を受けられることが重要で、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に努める」と答弁しました。

性期から在宅に至るまで切れ目なく医療を受けられることが重要で、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に努める」と答弁しました。



里親による虐待事案

二度と起こらぬようチェック

里親の男が、里子の10代の女性に性的な行為を繰り返していたとされる事案。学校のアンケートで被害が訴えられ発覚。それから一時保護されるまで1ヶ月もの時間を要している。

問題は、児童相談所の職員が養育先で面談した際、里親が10代の女性本人と同席しており、虐待の事実を話せなかったこと。虐待が発覚してから保護までが1ヶ月もかかり、その間、里親の下にいたこと。この女性のことを考えると、いたたまれない思いの事案です。

県は、第三者検証委員会を設け、年度内に報告を受ける。県内里親193家庭の全児童の安全確認は行ったとの事です。二度とこんな事案が起きないように、チェックして行きます。

野菜農家で働く外国人実習生を 受け入れる監理団体や農家と懇談



大規模な野菜産地では、人口減少や働き手不足から外国人実習生に頼らざるを得なくなっています。しかし全国では、過酷な労働や低賃金、失踪して不法滞在者になるなど社会問題化していることから党県議団が南牧村を訪ねて懇談。関係者からは「実習生は家族です」と語られ、帰国しても交流が続いている温かい話も出されました。外国人労働者が大切にされ、人権が守られる社会が求められています。

「東京五輪」開催の再検討を求める意見書

自民・公明などの反対で不採択に

党県議が提案説明

6月県議会に日本共産党県議団は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催について再検討を求める意見書」を提案しました。

提案説明では、政府の26人のコロナ分科会の専門家が五輪によって感染リスクが増える危険を強く警告し、東京都医師会長は、

無観客や中止の検討を求める意見書を組織委員会に提出。また共同通信社の世論調査でも開催による感染拡大に不安を感じるが86.7%になっているなどの理由から「国民の声に真摯に耳を傾け、国民の命と暮らしが脅かされることのないよう、今こそ中止や延期を含めた再検討の決断をすべき」と提案理由を述べました。

コロナ危機打開へ、早急に手立てを

——菅平高原観光協会と懇談——

党県議団は6月12日、上田市で菅平高原観光協会の役員などと懇談し、コロナ危機打開へ早急な手立てを話し合いました。

菅平高原は、各旅館でグラウンドを100面以上所有するなど、ラグビーやサッカーなどのスポーツ合宿が盛んな地域です。しかしコロナ禍で学生の部活動が自粛となる中、旅館が苦境に立たされています。夏合

宿が昨年は1割以下に激減しています。

観光協会副理事長の宮下透氏は「旅館やグラウンドを維持できるか。雇用と営業は瀬戸際」と、早急な特別支援を求めました。党県議は雇用調整助成金や持続化給付金などの直接支援が必要と指摘。合宿再開のためのコロナ対策や医療体制の充実の要望も出されました。

